

## 労働省による仕事と育児の両立支援事業をめぐって

—ファミリー・サポート・センターの調査から— 木脇奈智子(羽衣学園短大)

【目的】労働省はエンゼルプランに「子育てと仕事の両立支援の推進」を掲げ、地域における育児の相互援助活動を支援する「ファミリー・サポート事業」を実施している。この制度は、「子どもを預かって欲しい親（依頼会員）」と「預かってもよい有償ボランティア（協力会員）」があらかじめ登録しておき、必要な時にセンターが仲介を行う新しい試みとして注目されている。本研究は、ファミリー・サポート・センターと会員へのアンケート調査の結果から、センターの利用実態と利用者（依頼会員・協力会員）の意識の一端を明らかにし、この事業の有効性と問題点を検討することを目的とする。

【方法】1998年7月、全国24自治体のファミリー・サポート・センターの①コーディネーターおよび②会員（対象者480名）に対して、郵送アンケート調査を行った。主な質問項目は、①制度の内容、会員数、研修会、機関誌など、②利用状況（頻度、利用目的）、報酬額に対する意見、「会員になってよかったこと」「困ったこと」などである。

【結果】利用会員は親が20～30歳代、子どもは3～6歳の幼児が最も多く、協力会員は40～50歳代が多かった。利用目的は約半数が「仕事のため（保育所の補完的利用）」であったが、通院、上の子の学校行事、冠婚葬祭など、労働省が当初意図していなかった専業主婦の利用が約半数あった。メリットとしては、地域で世代を越えた交流の輪がひろがった、協力会員は若い世代の役に立っているという充実感が得られたなどの答えが多かった。一方で、急なキャンセルや会員の資質への疑問など、ボランティアならではの問題も明らかになった。